

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	災害に強い地域づくり推進経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成8年度		担当課室	参事官(事業推進担当)	角 好陸			
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震等の災害発生時に土砂災害等により孤立可能性のある集落(以下、「孤立集落」という)は、全国で約19,000ある(内閣府防災担当にて実施した「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査」(平成22年1月内公表)による。以下、フォローアップ調査)。 既存の地上系の通信システムは基地局の被災等により通信不能となることがあり、これらの代替手段として孤立集落において衛星系の通信手段が必要不可欠である。平成23年度より実施することとなった本事業は、地方公共団体が、孤立集落に衛星携帯電話等を配備することに一定の支援を行い、地域の安全の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	孤立可能性のある集落に衛星携帯電話等の整備を行う地方公共団体に対して一定の支援を行う。 事業主体:地方公共団体 補助率:1/2(上限175千円) 整備機器:衛星携帯電話、非常用発電機							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	392	301	201	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	29	△38	162	2	-	
		計	421	263	363	2	-	
	執行額	415	255	24	-	-		
執行率(%)	99%	97%	7%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	平成23年度当初予算で孤立集落における衛星携帯電話の整備箇所数1,150箇所。		成果実績	箇所	-	-	217	-
			達成度	%	-	-	19%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	平成23年度当初予算で孤立集落における衛星携帯電話の整備箇所数1,150箇所。		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	217	-
				箇所	-	-	(1150)	()
単当たりコスト	上限175,000(円/箇所)		算出根拠	衛星携帯電話:25万円、非常用発電機10万円、補助率1/2 (25+10)/2=17.5万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害時に孤立可能性のある集落において衛星携帯電話の整備率は、農業集落で2.3%、漁業集落で2.5%と低い水準(フォローアップ調査)であり、国が整備促進のため一定の支援を実施する必要がある。 不用率については、平成23年9月の台風12号等による被害を受けての施策のため、補助対象の地方自治体において予算措置が間に合わないケースがあったため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出は地方公共団体が要綱に基づいて行う機器購入に要する経費に限られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度当初予算において、孤立可能性のある集落1,150箇所での整備を目標として実施し、217箇所において執行した。今後は、地方公共団体の要望や購入手続きに要する期間等を考慮し、より適切な執行に努める。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>全国にある約19,000ある孤立可能性のある集落に対して、衛星携帯電話と非常用発電機の購入を補助する。地方自治体が事業を実施するにあたり、実施主体である都道府県または市町村ごとに事業計画を、設置する集落ごとに運用計画等を策定することとしており、購入した機器はこれらに基づいて使用され、有効に活用されるものと考えている。事業の開始が10月以降であったため、補助対象である都道府県または市町村によっては予算措置が間に合わず年度内に申請できないケースが生じたことを踏まえ、今後は要望や手続きに要する期間等を考慮し、より適切な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>点検結果にあるとおり、補助対象である地方公共団体が手続きに要する期間等を考慮し、適切な予算執行ができるよう留意すべき。 また、同趣旨の事業を含め全体計画の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成25年度要求なし		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0065	平成23年行政事業レビュー	0055

※平成23年度実績を記入

内閣府
24百万円

【補助金】

A.地方公共団体(38市町村)
24百万円

(孤立可能性のある集落に対して
衛星携帯電話等を購入)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位 : 百万円)

A.奈良県十津川村			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	孤立可能性のある集落に対する衛星携帯電話等の購入費用	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良県十津川村	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	4.1	-	-
2	長野県豊丘村	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	1.9	-	-
3	奈良県	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	1.8	-	-
4	秋田県横手市	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	1.5	-	-
5	高知県北川村	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	1.4	-	-
6	福島県只見町	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	1.3	-	-
7	福島県金山町	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	0.9	-	-
8	鹿児島県十島村	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	0.8	-	-
9	長野県白馬村	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	0.7	-	-
10	高知県須崎市	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	0.7	-	-